

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名

阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役 経理担当

大阪府(東京都)

氏

名

秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 22日

## 1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	310,388	10.2	2,376	50.4	1,514	9.5
12年 9月中間期	345,699	-	4,791	-	1,673	-
13年 3月期	689,105		10,282		3,890	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	2,254	185.7	10	65	-	-
12年 9月中間期	789	-	3	73	-	-
13年 3月期	1,945		9	19	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 211,658,617 株 12年 9月中間期 211,660,387 株 13年 3月期 211,659,874 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	291,096		44,840		15.4		211	85
12年 9月中間期	343,820		22,635		6.6		106	94
13年 3月期	288,175		25,447		8.8		120	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 211,662,248 株 12年 9月中間期 211,662,368 株 13年 3月期 211,659,477 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	8,176		1,996		102		34,123	
12年 9月中間期	6,327		1,111		817		40,432	
13年 3月期	2,731		41,634		52,208		27,700	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	611,000		3,300		3,900	

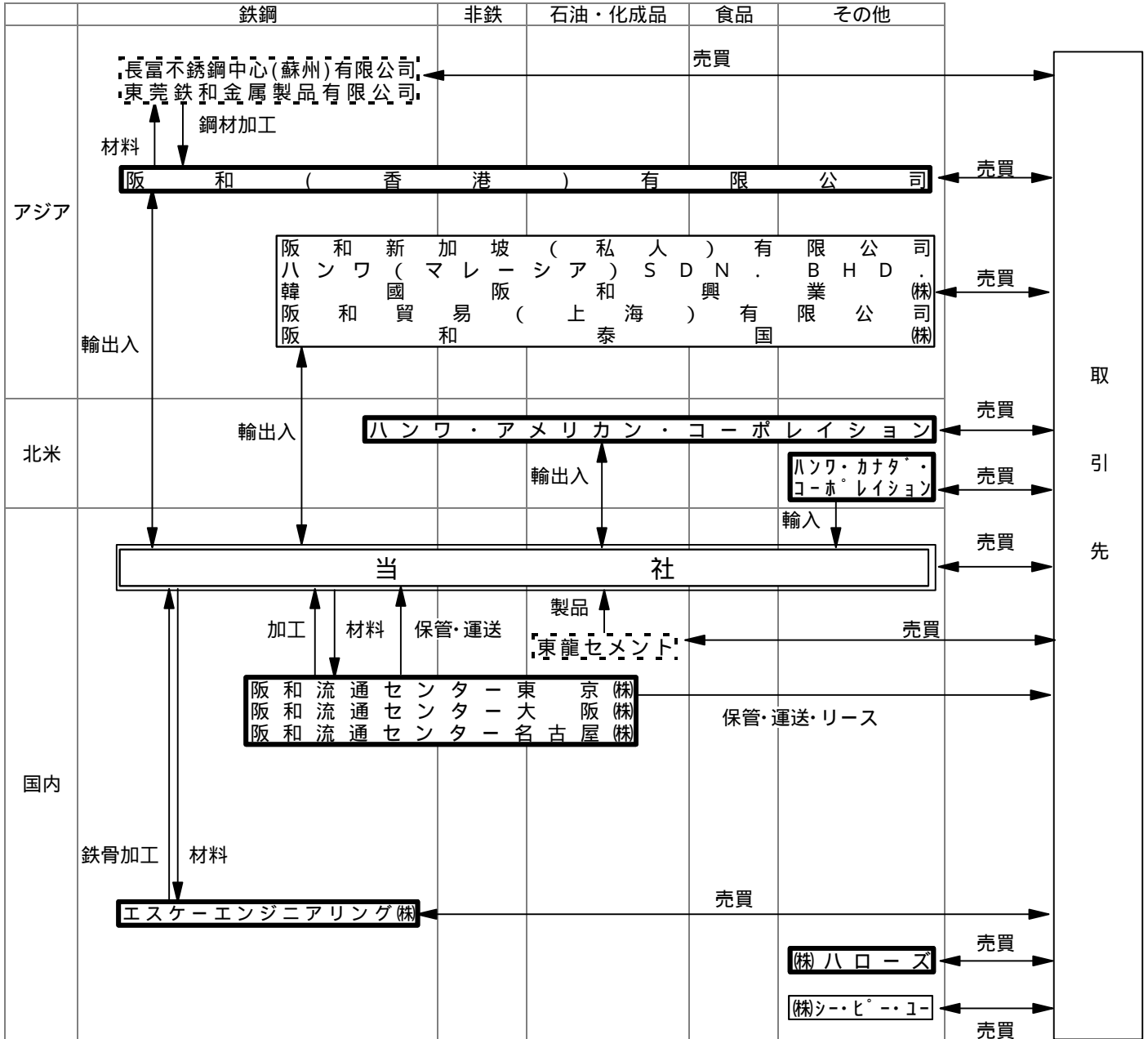
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 43銭

# 1. 企業集団の状況

当社は、子会社25社及び関連会社6社で企業集団を構成しております。  
 各種商品の卸売及び輸出入を主たる業務とし、その取扱品目は鉄鋼、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材・機械・レジャー施設の運営等であります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)及び阪和流通センター名古屋(株)の各社は、平成13年4月1日に、それぞれエイチケイ流通センター東京(株)、エイチケイ流通センター大阪(株)及びエイチケイ流通センター名古屋(株)より商号変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は変化の激しい時代にあって、ビジネススタンスとして掲げているのは、あらゆるレベルでの「スピード・アップ」です。

「フットワーク、チームワーク、ネットワーク」をモットーに日々のビジネスに取り組み、取引先とともにビジネスの輪を広げ、提案型の「存在感のある商社」を目指して使命感に燃えた営業活動を実践します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主への利益還元配慮するとともに、内部留保の充実を図り経営基盤の強化を図っていきたいと考えています。

また、当社では資本政策の一環として、過去2度の任意・有償の自己株式消却を行いました。今後も利益還元策として自己株式の買入れも経営判断のひとつとして考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今年1月に平成13年度から平成15年度までの3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しました。

中期経営計画のビジョンとして以下の目標を掲げ、目標達成に向け役職員一同全力を尽くします。

#### 早期復配の実現

今年4月に行われた株式会社阪和流通センターの合併と7月に手続きを終了した資本減少により、連結財務基盤を強化し、今期の復配をめざします。

#### 物流・加工分野の再編と強化

物流センターの再編により競争力を強化し、当社独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」の拡充に伴い、鋼材物流の共同化等の物流部門強化を図り、より効率性の高い経営をめざします。

#### 新規事業・関連分野への展開

昨年取得いたしました国際環境基準 ISO 14001 に基づき、リサイクル事業の拡充等の環境アイテムの事業展開を強化し、石油化成品、付加価値食品、乾燥木材等の消費者ニーズに近接した生活関連物資の販売展開を進めます。

#### 競争力強化のための制度の拡充

「流通のプロ」の育成をめざしてナレッジ・マネジメントの構築や成果主義人事システムの徹底、並びに間接部門の定型業務のアウトソーシング化等により組織

の体質を強化します。

以上の経営計画に基づき、平成 15 年度の連結決算では、売上高 7,400 億円、当期純利益 68 億円、ROA 2.2%、ROE 10.9%を目標にしています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、鉱業生産の落込みと需要の大幅な減退に見舞われ、デフレ経済が長期化する様相を示しています。

当社では、今年 4 月 1 日をもって 100%子会社である株式会社阪和流通センターを吸収合併し、その資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。また、定時株主総会の決議により 7 月 31 日付けで資本減少を行い、連結決算上の欠損金を解消いたしました。

このような経営戦略と引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を鋭意推進していくことにより、この厳しい難局を乗り切り、業績の向上と今期復配の実現に向け努力します。

当社では環境事業推進室を設置し、資源循環型社会の形成に向けてのわが国の新しい動きに注視し、「金属資源再生流通業」、「アルミ缶リサイクル事業」を始め環境関連事業に積極的に取り組んでいます。今後とも環境関連のニーズを的確に把握し、新たなリサイクル事業を提案、創出していきます。また、環境マネジメントシステム ISO 14001 を昨年 4 月に認証取得しました。環境方針、行動方針を定め、全社員が参加してその継続的改善に取り組んでいきます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速と世界的な情報通信関連の需要減退により輸出・設備投資とも減少し、個人消費も依然厳しい所得・雇用情勢から改善せず、ますます不況色を強めてまいりました。

当社ではこのような経済情勢下、与信管理に最大限の注意を払いつつ、新規商材、新規取引先の開拓など積極的な営業活動を推進しましたが、このような厳しい経済情勢により、当中間期での連結売上高は 3,103 億 88 百万円(前年同期比 10.2%減)となりました。

セグメント別売上高では、鉄鋼事業は公共投資、設備投資に盛り上がりを欠き、個人消費の低迷から自動車、電機関連など国内需要が伸び悩み、市況も低調に推移したため、前年同期比 10.3%減の 1,672 億 90 百万円となりました。非鉄金属事業では、情報機器関連向けの需要減退に伴い市況が軟調に推移したため、前年同期比 10.3%減の 283 億 44 百万円となりました。食品事業は、個人消費の低迷

と、円安にもかかわらずデフレの進展により販売価格が下落したため、前年同期比 21.1%減の 411 億 69 百万円となりました。石油・化成品事業では、プラスチック製品など樹脂加工品の輸入が上伸し、原油価格の上昇もあって、前年同期比 1.2%増の 535 億 9 百万円となりました。その他の事業では、住宅需要の低迷により木材が取扱数量、販売価格ともに伸び悩み、ユーロ安など為替の影響もあって、前年同期比 10.7%減の 200 億 75 百万円となりました。

損益面におきましては、取引内容の見直しと採算重視の営業努力に加え、経費節減にも注力してまいりましたが、売上高減少が大きく影響して、連結営業利益は 23 億 76 百万円（前年同期比 50.4%減）となりました。

経常利益は金融収支に大幅な改善がみられ 15 億 14 百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。特別損益の部では、子会社株式ならびにゴルフ会員権評価損 3 億 71 百万円を計上しましたが、税効果会計を適用しました結果、連結中間純利益は 22 億 54 百万円（前年同期比 185.7%増）となりました。

## （２）通期の見通し

世界的な景気の減速に加え、米国での同時多発テロの影響で世界同時不況の色合いがより一層深まり、わが国経済はデフレ経済の様相が強まり、国内需要の不足、輸出低迷や生産の大幅な減少など、先行きは予断を許さない厳しい状況となっております。

鉄鋼事業では、世界経済の減速に伴う輸出の減少が予想され、民間設備投資、公共投資とも回復が期待できず、また、不良債権処理の促進による信用リスクの発生も懸念されるなど業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、昨年スタートしました鋼材電子商取引システムの展開をさらにすすめるなど取引先との関係を強化し、利益重視の営業により収益確保に努めてまいります。

非鉄金属事業では、引き続きリサイクル事業を推進してまいります。

食品事業では、デフレ経済の影響を受けた低価格商品の増加で販売単価の低下が懸念されますが、新規取引先、加工商材の開拓に注力してまいります。

石油・化成品事業では、引き続き新規取引先、新規商材の開拓に努め、さらなる増収に注力してまいります。

その他の事業におきましても、取引数量の増加を図るとともに、採算重視の営業に徹し、収益を確保する所存です。

通期の業績は、連結売上高 6,110 億円（対前年比 11.3%減）、連結経常利益 33 億円（対前年比 15.2%減）、連結当期純利益 39 億円（対前年比 100.5%増）を見込んでいます。

## 中間連結貸借対照表

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 資産の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	221,936	76.2	284,385	82.7	234,025	81.2	12,089	5.2
現金及び預金	34,133		40,442		27,710		6,423	23.2
受取手形及び売掛金	137,455		148,298		151,149		13,694	9.1
有価証券	6,321		42,453		6,184		137	2.2
たな卸資産	30,056		30,216		33,819		3,763	11.1
繰延税金資産	1,360		38		37		1,323	3,575.7
その他流動資産	12,937		23,500		15,602		2,665	17.1
貸倒引当金	327		563		479		152	31.7
固定資産	69,159	23.8	59,435	17.3	54,149	18.8	15,010	27.7
有形固定資産	46,159	15.9	28,972	8.4	28,612	9.9	17,547	61.3
建物及び構築物	13,242		11,638		11,540		1,702	14.7
土地	28,839		13,897		13,897		14,942	107.5
その他の有形固定資産	4,077		3,436		3,174		903	28.4
無形固定資産	364	0.1	152	0.1	350	0.1	14	4.0
投資その他の資産	22,635	7.8	30,310	8.8	25,186	8.8	2,551	10.1
投資有価証券	10,163		15,567		13,803		3,640	26.4
長期貸付金	1,995		5,540		1,464		531	36.3
繰延税金資産	17		15		8		9	112.5
その他の投資	14,882		16,974		13,764		1,118	8.1
貸倒引当金	4,423		7,787		3,855		568	14.7
資産合計	291,096	100.0	343,820	100.0	288,175	100.0	2,921	1.0

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	208,256	71.5	308,286	89.7	226,076	78.5	17,820	7.9
支払手形及び買掛金	86,453		102,114		101,410		14,957	14.7
短期借入金	112,088		189,325		113,313		1,225	1.1
未払法人税等	451		1,024		269		182	67.7
繰延税金負債	-		58		-		-	-
賞与引当金	1,231		1,214		1,246		15	1.2
その他流動負債	8,032		14,548		9,836		1,804	18.3
固定負債	37,998	13.1	12,884	3.7	36,651	12.7	1,347	3.7
長期借入金	35,646		9,583		34,315		1,331	3.9
繰延税金負債	-		-		34		34	100.0
退職給付引当金	988		756		758		230	30.3
役員退職慰労引当金	258		292		314		56	17.8
その他固定負債	1,105		2,251		1,228		123	10.0
負債合計	246,255	84.6	321,170	93.4	262,727	91.2	16,472	6.3
( 少数株主持分 )								
少数株主持分	-	-	15	0.0	-	-	-	-
( 資本の部 )								
資本金	45,651	15.7	82,645	24.0	82,645	28.7	36,994	44.8
資本準備金	-	-	19,227	5.6	19,227	6.6	19,227	100.0
連結剰余金	3,808	1.3	74,048	21.5	72,892	25.3	76,700	105.2
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,560	0.5	-	-	-	-	1,560	-
<del>為替換算調整勘定</del>	3,059	1.1	5,189	1.5	3,532	1.2	473	13.4
<del>自己株式</del>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	44,840	15.4	22,635	6.6	25,447	8.8	19,393	76.2
負債、少数株主持分及び資本合計	291,096	100.0	343,820	100.0	288,175	100.0	2,921	1.0

## 中間連結損益計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前中間連結 会計期間比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	310,388	100.0	345,699	100.0	689,105	100.0	35,311	10.2
売 上 原 価	297,352	95.8	330,946	95.7	659,043	95.6	33,594	10.2
販売費及び一般管理費	10,659	3.4	9,961	2.9	19,779	2.9	698	7.0
営 業 利 益	2,376	0.8	4,791	1.4	10,282	1.5	2,415	50.4
営業外収益	1,127	0.3	3,298	1.0	5,484	0.8	2,171	65.8
受取利息及び受取配当金	1,038		1,500		2,930		462	
その他の収益	89		1,798		2,553		1,709	
営業外費用	1,990	0.6	6,416	1.9	11,876	1.7	4,426	69.0
支払利息	1,464		3,442		7,427		1,978	
その他の費用	525		2,973		4,448		2,448	
経 常 利 益	1,514	0.5	1,673	0.5	3,890	0.6	159	9.5
特別利益	-	-	4,314	1.2	4,314	0.6	4,314	-
土地売却益	-		4,314		4,314		4,314	
特別損失	371	0.1	4,786	1.4	5,874	0.9	4,415	92.2
投資有価証券評価損	253		875		835		622	
ゴルフ会員権評価損	117		174		162		57	
貸倒引当金繰入額	-		3,089		2,099		3,089	
貸倒損失	-		-		1,524		-	
退職給付会計基準変更時差異処理損失	-		495		495		495	
その他特別損失	-		152		756		152	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,143	0.4	1,201	0.3	2,330	0.3	58	4.8
法人税、住民税及び事業税	225	0.1	348	0.1	338	0.0	123	
法人税等調整額	1,335	0.4	63	0.0	46	0.0	1,398	
少数株主利益(減算)	-	-	-	-	0	0.0	-	
少数株主損失(加算)	-	-	0	0.0	-	-	-	
中間(当期)純利益	2,254	0.7	789	0.2	1,945	0.3	1,465	185.7



## 中間連結剰余金計算書

( 百万円未満切捨 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
欠損金期首残高		72,892	74,837	74,837
欠損金減少高		74,446	-	-
資本減少による欠損填補		36,994	-	-
資本準備金取崩高		19,227	-	-
連結子会社合併による欠損金減少高		18,224	-	-
中間(当期)純利益		2,254	789	1,945
欠損金中間期末(期末)残高		-	74,048	72,892
連結剰余金中間期末残高		3,808	-	-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別  科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結 会計期間比	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	金額	増減率
	金 額	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,143	1,201	2,330	58	4.8
2. 減価償却費	925	741	1,547	184	24.8
3. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	411	3,401	604	2,990	87.9
4. 受取利息及び受取配当金	1,038	1,500	2,930	462	30.8
5. 支払利息	1,464	3,442	7,427	1,978	57.5
6. 土地売却益	-	4,314	4,314	4,314	100.0
7. 投資有価証券評価損	253	875	835	622	71.1
8. ゴルフ会員権評価損	117	174	162	57	32.8
9. 貸倒損失	-	-	1,524	-	-
10. 退職給付会計基準変更時差異処理損失	-	495	495	495	100.0
11. 売上債権の減少額(又は増加額( ))	13,626	10,301	13,150	23,927	232.3
12. たな卸資産の減少額	3,781	4,330	727	549	12.7
13. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))	15,020	6,354	5,975	21,374	336.4
14. その他	2,783	4,223	8,603	1,440	34.1
小 計	8,448	9,123	8,629	675	7.4
15. 利息及び配当金の受取額	1,128	1,485	2,886	357	24.0
16. 利息の支払額	1,354	4,123	7,882	2,769	67.2
17. 法人税等の支払額	45	157	902	112	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,176	6,327	2,731	1,849	29.2
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出	1,838	-	9,687	1,838	-
2. 有価証券の償還・売却による収入	2,815	341	39,531	2,474	725.5
3. 有形固定資産の取得による支出	306	54	836	252	466.7
4. 有形固定資産の売却による収入	7	7	4,950	0	0
5. 投資有価証券の取得による支出	142	512	2,185	370	72.3
6. 投資有価証券の償還・売却による収入	220	1,146	6,446	926	80.8
7. 貸付けによる支出	1,383	172	1,387	1,211	704.1
8. 貸付金の回収による収入	965	622	6,275	343	55.1
9. その他	2,334	267	1,470	2,067	774.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,996	1,111	41,634	3,107	279.7
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	697	8,305	12,321	9,002	108.4
2. 長期借入れによる収入	3,000	19,400	49,400	16,400	84.5
3. 長期借入金の返済による支出	2,200	15,411	76,174	13,211	85.7
4. 社債の償還による支出	-	13,112	13,112	13,112	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	817	52,208	919	112.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	623	1,108	762	122.3
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	6,422	5,997	6,733	425	7.1
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	34,434	34,434	6,734	19.6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,123	40,432	27,700	6,309	15.6

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

なお、(株)阪和流通センターは当社との合併により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司  
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション等海外連結子会社3社の中間決算日は、8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

（追加情報）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法に基づく原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 1,560百万円が資本の部に計上されております。

デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法（切放し方式）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

外貨建営業取引の処理基準

当中間会計期間より日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が廃止されたため、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は営業外損益として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,494 百万円	15,298 百万円	13,333 百万円
2 担保に供している資産	29,866 百万円	14,199 百万円	12,462 百万円
3 保証債務(保証予約を含む)	1,451 百万円	1,583 百万円	1,295 百万円
4 受取手形割引高	7,080 百万円	3,596 百万円	4,498 百万円
5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	8,492 百万円	9,130 百万円	10,475 百万円
支払手形	4,181 百万円	4,989 百万円	5,540 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	3,370 百万円	3,442 百万円	6,815 百万円
賞与引当金繰入額	1,182 百万円	1,163 百万円	1,199 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	24 百万円	51 百万円
貸倒引当金繰入額	753 百万円	389 百万円	488 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	34,133 百万円	40,442 百万円	27,710 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>34,123 百万円</u>	<u>40,432 百万円</u>	<u>27,700 百万円</u>

### (リース取引関係)

#### 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) 借手側

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合計)
取得価額相当額	2,047 百万円	80 百万円	2,128 百万円
減価償却累計額相当額	958 百万円	46 百万円	1,005 百万円
中間期末残高相当額	<u>1,089 百万円</u>	<u>33 百万円</u>	<u>1,122 百万円</u>

未経過リース料中間期末残高相当額 (1年以内350百万円)(1年超818百万円)〔合計1,168百万円〕

(当中間期の支払リース料238百万円)(同減価償却費相当額215百万円)(同支払利息相当額21百万円)

##### (2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額(1年以内 3百万円)(1年超 8百万円)〔合計 12百万円〕

#### 2 オペレーティング・リース取引

##### (借手側)

未経過支払リース料 (1年以内 40百万円)(1年超 107百万円)〔合計 147百万円〕

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388	-	310,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388	(-)	310,388
営業費用	164,542	27,657	40,860	53,697	19,144	305,902	2,109	308,011
営業利益	2,747	687	309	188	931	4,486	(2,109)	2,376

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,582	31,610	52,173	52,858	22,473	345,699	-	345,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	186,582	31,610	52,173	52,858	22,473	345,699	(-)	345,699
営業費用	183,935	30,879	51,239	52,327	20,533	338,914	1,992	340,907
営業利益	2,647	731	934	531	1,939	6,784	(1,992)	4,791

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	-	689,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	(-)	689,105
営業費用	366,299	61,413	97,795	107,826	41,435	674,771	4,051	678,823
営業利益	6,143	1,821	2,223	1,181	2,964	14,334	(4,051)	10,282

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	33,041	5,324	38,366
連結売上高			310,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	1.7%	12.4%

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	42,061	5,516	47,578
連結売上高			345,699
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	1.6%	13.8%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	77,729	10,785	88,514
連結売上高			689,105
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.5%	12.8%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ  
 (2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)		
(1) 売買目的有価証券	596		
計	596		
区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株 式	5,442	4,949	493
債 券			
国 債	3,166	2,699	467
社 債	4,108	4,328	219
その他	312	308	4
計	13,029	12,284	745

2. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,372
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	1,192
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,039
計	3,604

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(百万円未満切捨)

対象物	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益
通貨	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 建									
	米 ド ル	11,577	11,449	127	23,822	24,105	283	19,855	22,286	2,430
	その他の通貨	18	18	0	16	16	0	12	12	0
	買 建									
	米 ド ル	35,916	36,896	980	45,161	46,599	1,437	43,515	47,526	4,010
	その他の通貨	594	598	4	1,060	1,060	0	2,803	2,862	58
スワップ取引										
	受取円・支払米ドル	17,912	508	508	19,915	1,837	1,837	14,161	2,266	2,266
商品	先 渡 取 引									
	石 油 製 品									
	売 建	782	746	35	1,380	1,398	17	966	977	11
	買 建	596	567	28	914	986	72	1,001	1,111	109
	合 計	-	-	611	-	-	627	-	-	530

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

スワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

先渡取引 取引所会員等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 「評価損益」は、中間連結損益計算書に計上しております。